

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について  
最終仕入れ原価法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却について  
有形固定資産の減価償却の方法はすべて定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準について
  - ① 退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に相当する金額（特定退職金共済契約に基づく給付額を差し引いた額）を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理方法について  
税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当預金	112,582,900	0	12,447,700	100,135,200
講習所教育引当預金	0	0	0	0
固定資産取得引当預金	188,660,800	30,000,000	188,660,800	30,000,000
合計	301,243,700	30,000,000	201,108,500	130,135,200

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

科目	当期末残高	うち指定正味財産に 対応する額	うち一般正味財産に 対応する額	うち負債に対応する 額
退職給付引当預金	100,135,200	0	0	100,135,200
固定資産取得引当預金	30,000,000	0	30,000,000	0
合計	130,135,200	0	30,000,000	100,135,200

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	554,882,824	160,838,600	394,044,224
建物附属設備	131,722,613	65,222,043	66,500,570
構築物	44,639,546	20,001,551	24,637,995
機械装置	38,131,900	20,650,020	17,481,880
車輜	9,200,370	7,409,825	1,790,545
什器備品	62,419,950	48,570,200	13,849,750
合計	840,997,203	322,692,239	518,304,964